



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東  
 コード番号 3042 URL <https://www.secuavail.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 大山 紀夫 TEL 03-6264-7180  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,029	7.5	△34	—	△30	—	△44	—
2022年3月期	957	△20.3	△92	—	△83	—	△111	—

（注）包括利益 2023年3月期 △51百万円（－％） 2022年3月期 39百万円（△16.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△5.73	—	△4.1	△2.3	△3.4
2022年3月期	△14.54	—	△10.2	△6.2	△9.7

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 5百万円 2022年3月期 7百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,320	1,060	80.2	137.74
2022年3月期	1,354	1,110	82.0	144.39

（参考）自己資本 2023年3月期 1,059百万円 2022年3月期 1,110百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△41	3	△4	769
2022年3月期	△151	1	△19	811

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	21.5	30	—	30	—	21	—	2.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,690,000株	2022年3月期	7,690,000株
2023年3月期	448株	2022年3月期	448株
2023年3月期	7,689,552株	2022年3月期	7,689,552株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	800	△0.2	△0	—	△4	—	△279	—
2022年3月期	801	△8.2	94	△25.6	94	△25.9	12	△88.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△36.39	—
2022年3月期	1.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	1,240	1,023	1,023	1,308	82.4	132.93	170.23	
2022年3月期	1,515	1,308	1,308		86.4			

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,022百万円 2022年3月期 1,308百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、資源価格が高騰するなか、海外経済の減速を背景とする輸出の落ち込みや世界的な半導体市場の低迷などが響き、停滞しました。新型コロナウイルス感染症の制限緩和や旅行支援などの政策により、社会経済活動の正常化への期待が高まっているものの、強まる人手不足感や原材料・燃料価格の高止まり、物価高による消費減退への懸念は強く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報セキュリティ業界では、システムの脆弱性を突いたサイバー攻撃が後を絶たず、自動車や半導体関連企業、医療機関など規模や業種を問わず様々な企業・組織がその標的になり、工場停止や業務停止に追い込まれるなど、社会経済活動に与える影響は深刻化しています。近年のIT化やビジネスのDX化に伴い、セキュリティインシデントや情報漏洩は増加傾向にあり、情報セキュリティ対策やログ管理の重要性が益々高まっております。

このような状況下、当社グループは、24時間365日体制での運用・監視等のサービス提供からログ分析システム、ネットワーク運用監視システムの開発、提供、保守に至るまで、「安全でお役に立てるサービスをトータルに提供することで、お客様の事業の発展と社会に貢献すること」を経営理念に掲げ、事業を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、前期より引き続き、既存顧客とのストック型サービス(セキュリティ運用・監視サービス)の契約更新に加え、新規案件獲得に注力いたしました。既存顧客で一部契約の見直し(縮小)があった一方で、プリセールスの拠点となる沖縄カスタマーサポートセンター開設やパートナーとの協業が奏功し、新規案件獲得が進みました。しかしながら、商談進捗の遅延や受注後の納入時期ずれ、また、顧客の投資抑制による案件規模の縮小や導入時期の延期などの要因により、計画通りには進捗しませんでした。

以上の結果、売上高は1,029,209千円(前年同期比7.5%増)となりました。営業損失につきましては、人員を拡充し、沖縄カスタマーサポートセンター開設などの体制整備や子会社によるセキュリティ運用基盤の研究開発体制を強化したことにより、34,782千円(前年同期は92,445千円の営業損失)となりました。経常損失は、30,769千円(前年同期は83,758千円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、44,039千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失111,833千円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (a) 情報セキュリティ事業

情報セキュリティ事業につきましては、既存顧客とのストック型サービスの契約更新に加え、新規案件獲得に注力し、売上高は880,877千円(前年同期比6.7%増)となりました。セグメント利益につきましては、沖縄カスタマーサポートセンター開設などの投資を実施しながらも、77,022千円(前年同期比329.0%増)となりました。

#### (b) 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規案件の受注が伸び、売上高は148,331千円(前年同期比12.8%増)となりました。セグメント利益につきましては、17,721千円(前年同期は962千円のセグメント損失)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は991,005千円となり、前連結会計年度末に比べ10,203千円の減少となりました。これは主に、売掛金が16,283千円、前渡金が6,697千円それぞれ増加したことに対し、現金及び預金が41,571千円減少したことによるものです。

固定資産は329,498千円となり、前連結会計年度末に比べ19,442千円の減少となりました。これは、投資その他の資産が18,846千円減少したことによるものです。

以上により資産合計は、1,320,503千円となり、前連結会計年度末に比べ33,521千円減少いたしました。

#### (負債の部)

流動負債は199,618千円となり、前連結会計年度末に比べ10,050千円の増加となりました。これは主に、前受金が11,699千円、リース債務が1,931千円それぞれ増加したことに対し、未払法人税等が7,088千円減少したことによるものです。

固定負債は60,831千円となり、前連結会計年度末に比べ6,633千円の増加となりました。これは、リース債務が4,356千円、退職給付に係る負債が2,282千円それぞれ増加したことによるものです。

以上により負債合計は、260,450千円となり、前連結会計年度末に比べ16,684千円増加いたしました。

#### (純資産の部)

純資産は1,060,053千円となり、前連結会計年度末に比べ50,205千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が44,039千円、その他有価証券評価差額金が7,045千円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、769,488千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、41,211千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失35,211千円、売上債権の増加16,283千円、前受金の増加11,699千円、法人税等の支払22,083千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,720千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,245千円、無形固定資産の取得による支出2,580千円、貸付金の回収による収入6,000千円、敷金の回収による収入4,949千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,081千円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1,452千円、新株予約権の発行による支出2,620千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際的政治・経済の情勢、世界的な景気減速リスク、米銀の破綻を発端とする欧米金融システム不安など懸念材料は多く、不透明な状況が続くことが予想されます。

情報セキュリティ業界においては、リモートワークやクラウドサービスの利用が拡大しており、サイバー攻撃は高度化、巧妙化し、企業には一層のセキュリティ対策が求められるようになってきております。

このような状況を踏まえ、2024年3月期につきましては、重点施策であるパートナーとの連携強化によるアップセルや新規顧客の獲得に取り組むとともに、セキュリティ運用基盤の機能強化やクラウドサービス化、サービスラインナップの増強を着実に実行して参ります。

以上により、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高1,250百万円(前期比21.5%増)、主に営業及び研究開発体制強化、新規サービス企画、顧客開拓のためのマーケティング等の事業投資により、営業利益30百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21百万円を予想しております。

また、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	811,060	769,488
売掛金	128,975	145,258
原材料及び貯蔵品	1,642	1,570
前渡金	33,781	40,479
前払費用	13,917	17,588
その他	11,830	16,618
流動資産合計	1,001,208	991,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,126	10,105
工具、器具及び備品(純額)	26,865	19,297
リース資産(純額)	—	5,714
有形固定資産合計	37,992	35,117
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,279
無形固定資産合計	—	2,279
投資その他の資産		
投資有価証券	248,116	239,939
長期貸付金	17,500	11,500
長期前払費用	205	82
差入保証金	45,127	40,580
投資その他の資産合計	310,948	292,102
固定資産合計	348,941	329,498
繰延資産		
創立費	1,266	—
開業費	2,608	—
繰延資産合計	3,874	—
資産合計	1,354,024	1,320,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,233	14,907
リース債務	—	1,931
未払金	12,021	12,453
未払費用	35,738	36,116
未払法人税等	16,013	8,925
未払消費税等	13,821	14,329
前受金	75,766	87,465
預り金	7,912	8,361
賞与引当金	13,917	15,023
その他	141	104
流動負債合計	189,568	199,618
固定負債		
リース債務	—	4,356
資産除去債務	8,024	8,024
退職給付に係る負債	—	2,282
繰延税金負債	46,172	46,168
固定負債合計	54,197	60,831
負債合計	243,765	260,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,580	627,580
資本剰余金	323,782	323,782
利益剰余金	7,036	△37,003
自己株式	△123	△123
株主資本合計	958,275	914,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,983	144,937
その他の包括利益累計額合計	151,983	144,937
新株予約権	—	880
純資産合計	1,110,259	1,060,053
負債純資産合計	1,354,024	1,320,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	957,039	1,029,209
売上原価	584,307	615,466
売上総利益	372,731	413,742
販売費及び一般管理費	465,177	448,525
営業損失(△)	△92,445	△34,782
営業外収益		
受取利息	622	498
受取配当金	21	27
持分法による投資利益	7,794	5,305
補助金収入	1,425	2,565
雑収入	14	718
営業外収益合計	9,877	9,114
営業外費用		
支払利息	—	184
新株予約権発行費	—	3,500
創立費償却	379	379
開業費償却	782	782
雑損失	28	254
営業外費用合計	1,190	5,101
経常損失(△)	△83,758	△30,769
特別損失		
20周年記念費用	1,852	—
繰延資産償却	—	2,712
持分変動損失	—	1,729
特別損失合計	1,852	4,441
税金等調整前当期純損失(△)	△85,611	△35,211
法人税、住民税及び事業税	19,045	4,127
法人税等調整額	7,176	4,701
法人税等合計	26,222	8,828
当期純損失(△)	△111,833	△44,039
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△111,833	△44,039



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△111,833	△44,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,863	△7,045
その他の包括利益合計	150,863	△7,045
包括利益	39,029	△51,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,029	△51,085
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,580	323,782	138,094	△123	1,089,333
当期変動額					
剰余金の配当			△19,223		△19,223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△111,833		△111,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△131,057	—	△131,057
当期末残高	627,580	323,782	7,036	△123	958,275

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119	1,119	—	1,090,453
当期変動額				
剰余金の配当				△19,223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△111,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,863	150,863		150,863
当期変動額合計	150,863	150,863	—	19,806
当期末残高	151,983	151,983	—	1,110,259

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,580	323,782	7,036	△123	958,275
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△44,039		△44,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△44,039	—	△44,039
当期末残高	627,580	323,782	△37,003	△123	914,235

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151,983	151,983	—	1,110,259
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△44,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,045	△7,045	880	△6,165
当期変動額合計	△7,045	△7,045	880	△50,205
当期末残高	144,937	144,937	880	1,060,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△85,611	△35,211
減価償却費	20,776	15,353
繰延資産償却額	—	2,712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,282
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	1,105
受取利息及び受取配当金	△643	△525
支払利息	—	184
新株予約権発行費	—	3,500
持分法による投資損益(△は益)	△7,794	△5,305
持分変動損益(△は益)	—	1,729
売上債権の増減額(△は増加)	△14,626	△16,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,348	71
仕入債務の増減額(△は減少)	△814	673
前受金の増減額(△は減少)	△28,916	11,699
その他	△8,863	△1,456
小計	△127,961	△19,469
利息及び配当金の受取額	642	525
利息の支払額	—	△184
法人税等の支払額	△24,167	△22,083
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△151,486</b>	<b>△41,211</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,934	△4,245
無形固定資産の取得による支出	—	△2,580
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
敷金の回収による収入	460	4,949
その他	—	△403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,525</b>	<b>3,720</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△1,452
新株予約権の発行による支出	—	△2,620
配当金の支払額	△19,082	△9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,082</b>	<b>△4,081</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,042	△41,571
現金及び現金同等物の期首残高	980,103	811,060
現金及び現金同等物の期末残高	811,060	769,488

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報セキュリティ 事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	825,500	131,538	957,039	—	957,039
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	825,500	131,538	957,039	—	957,039
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	14,312	14,312	△14,312	—
計	825,500	145,851	971,351	△14,312	957,039
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,955	△962	16,993	△109,439	△92,445
セグメント資産	871,432	62,514	933,946	420,078	1,354,024
その他の項目					
減価償却費	20,577	—	20,577	199	20,776
持分法適用会社への投資額	36,321	—	36,321	—	36,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,420	—	2,420	—	2,420

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報セキュリティ 事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	880,877	148,331	1,029,209	—	1,029,209
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	880,877	148,331	1,029,209	—	1,029,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	29,952	29,952	△29,952	—
計	880,877	178,283	1,059,161	△29,952	1,029,209
セグメント利益又はセグメント損失(△)	77,022	17,721	94,744	△129,527	△34,782
セグメント資産	827,630	81,306	908,937	411,566	1,320,503
その他の項目					
減価償却費	15,353	—	15,353	—	15,353
持分法適用会社への投資額	39,897	—	39,897	—	39,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,006	—	15,006	—	15,006

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	144.39円	137.74円
1株当たり当期純損失(△)	△14.54円	△5.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△111,833	△44,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△111,833	△44,039
普通株式の期中平均株式数(株)	7,689,552	7,689,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 新株予約権の数 4,000個 普通株式の数 400,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。